



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 BRANU株式会社 上場取引所 東
 コード番号 460A URL https://branu.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 名富 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 宇都宮 久之 TEL 03 (5413) 4820
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,294	40.0	170	56.3	152	41.4	100	31.5
2025年10月期中間期	924	-	108	-	107	-	76	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	22.60	21.74
2025年10月期中間期	19.01	-

- (注) 1. 2024年10月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年10月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は、2025年12月1日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2026年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2026年10月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2025年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、2025年6月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	1,731	964	55.7
2025年10月期	1,219	414	34.0

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 964百万円 2025年10月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年10月期	-	0.00	-	-	-
2026年10月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	31.9	395	19.2	378	15.1	261	8.0	58.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	4,500,000株	2025年10月期	4,000,000株
2026年10月期中間期	-株	2025年10月期	-株
2026年10月期中間期	4,425,414株	2025年10月期中間期	4,000,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetにて2026年6月12日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業部門においても、設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気回復が見られました。一方で、米国およびイスラエルとイランの間で軍事的な緊張が急激に高まるなど、国際情勢や我が国の経済にも影を落とす事象が発生しております。

国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移した一方、建設資材価格や労務費等の高騰や、建設業従事者の高齢化に伴う人材確保の課題等により、将来的な情勢の予断を許さない状況が続いております。

こうした環境の下、当社は「テクノロジーで建設業界をアップデートする。」をビジョンに掲げ、建設DXプラットフォーム事業を展開しております。具体的には、建設企業、施主、求職者、建材提供者等、建設業界に関わる多様なステークホルダーをつなぐマッチングメディア「CAREECON」の運営および建設業向け統合型ビジネスツール「CAREECON Plus」の提供を通じて、建設業界の課題解決と価値創出に注力してまいりました。

当中間会計期間におきましては、支店の規模拡大による顧客接点の増加や現地における採用機会の創出に伴う組織拡大により、新規顧客の獲得が順調に推移し業績に貢献しました。さらに、既存顧客に対しては、新機能の拡充に伴う付加価値の高い提案等によりアップセルが好調に推移したことが寄与し、収益基盤の拡大を実現しました。

以上の結果、当中間会計期間については、売上高は1,294,528千円(前年同期比40.0%増)、営業利益は170,307千円(前年同期比56.3%増)、経常利益は152,194千円(前年同期比41.4%増)、中間純利益は100,028千円(前年同期比31.5%増)となりました。

なお、当社は建設DXプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は1,731,081千円となり、前事業年度末に比べ511,912千円増加いたしました。主な要因は、株式上場に伴う新株発行の払込等により現金及び預金が448,121千円の増加、業績拡大に伴い売掛金42,525千円の増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は766,211千円となり、前事業年度末に比べ38,916千円減少いたしました。主な要因は、未払金が18,327千円増加した一方で、長期借入金37,770千円の減少、未払法人税等32,749千円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は964,869千円となり、前事業年度末に比べ550,828千円増加いたしました。主な要因は、株式上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円の増加、中間純利益の計上による利益剰余金100,028千円の増加によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、448,121千円増加し、1,234,292千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76,318千円の収入となりました。これは主に、増加要因として税引前中間純利益152,194千円、減価償却費9,428千円、上場関連費用17,752千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加42,525千円、未払消費税等の減少25,053千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34,297千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,620千円、投資有価証券の取得による支出5,589千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは406,101千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入450,800千円、上場関連費用の支出17,752千円、長期借入金の返済による支出36,936千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,171	1,234,292
売掛金	198,612	241,138
仕掛品	4,180	6,837
前払費用	56,932	53,256
その他	3,031	4,178
貸倒引当金	△6,734	△10,090
流動資産合計	1,042,193	1,529,612
固定資産		
有形固定資産	62,233	82,295
無形固定資産	4,562	4,098
投資その他の資産	110,180	115,074
固定資産合計	176,975	201,469
資産合計	1,219,169	1,731,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,857	30,261
1年内返済予定の長期借入金	78,048	88,872
未払金	81,195	99,523
未払費用	64,126	74,339
未払法人税等	84,764	52,015
未払消費税等	47,973	22,920
契約負債	19,916	25,525
預り金	19,328	24,604
流動負債合計	419,211	418,063
固定負債		
長期借入金	375,971	338,200
退職給付引当金	3,750	3,750
資産除去債務	6,196	6,197
固定負債合計	385,917	348,148
負債合計	805,128	766,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,030	296,430
資本剰余金	-	225,400
利益剰余金	343,010	443,039
株主資本合計	414,040	964,869
純資産合計	414,040	964,869
負債純資産合計	1,219,169	1,731,081

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
売上高	924,523	1,294,528
売上原価	179,543	235,902
売上総利益	744,979	1,058,626
販売費及び一般管理費	636,041	888,318
営業利益	108,938	170,307
営業外収益		
受取利息	343	1,176
その他	228	164
営業外収益合計	571	1,340
営業外費用		
支払利息	1,839	1,701
上場関連費用	-	17,752
その他	0	-
営業外費用合計	1,840	19,454
経常利益	107,669	152,194
税引前中間純利益	107,669	152,194
法人税等	31,618	52,165
中間純利益	76,051	100,028

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	107,669	152,194
減価償却費	3,386	9,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	457	3,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,355	-
受取利息	△343	△1,176
支払利息	1,839	1,701
上場関連費用	-	17,752
売上債権の増減額(△は増加)	△39,001	△42,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△318	△2,657
仕入債務の増減額(△は減少)	4,874	6,404
未払金の増減額(△は減少)	8,863	17,921
契約負債の増減額(△は減少)	2,975	1,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,400	△25,053
その他	3,843	22,927
小計	69,490	161,757
利息の受取額	343	1,176
利息の支払額	△1,816	△1,701
法人税等の支払額	△26,717	△84,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,299	76,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,627	△28,620
投資有価証券の取得による支出	-	△5,589
敷金の差入による支出	△35,711	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,338	△34,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,989
長期借入金の返済による支出	△17,772	△36,936
株式の発行による収入	-	450,800
上場関連費用の支出	-	△17,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,772	406,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,811	448,121
現金及び現金同等物の期首残高	716,667	786,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	696,856	1,234,292

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年11月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式500,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は296,430千円、資本剰余金は225,400千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は建設DXプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2026年6月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2026年6月12日に発行いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

長期的な事業成長と企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2026年6月30日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役 2名、当社従業員 16名

③新株予約権の発行数

1,500個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式150,000株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ取引日の終値。)のいずれか高い金額とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使期間

2028年6月13日から2036年6月12日まで